

TCFD・TNFD提言に基づく開示

2024年度ハイライト

2024年度の進捗は下記のとおりです。
ほくほくフィナンシャルグループは、SXおよびGXを戦略上の中核と位置づけ、対応を強化しています。
今年度より、気候関連に加え自然関連のリスクと機会にも注目し、取り組みを拡大しました。

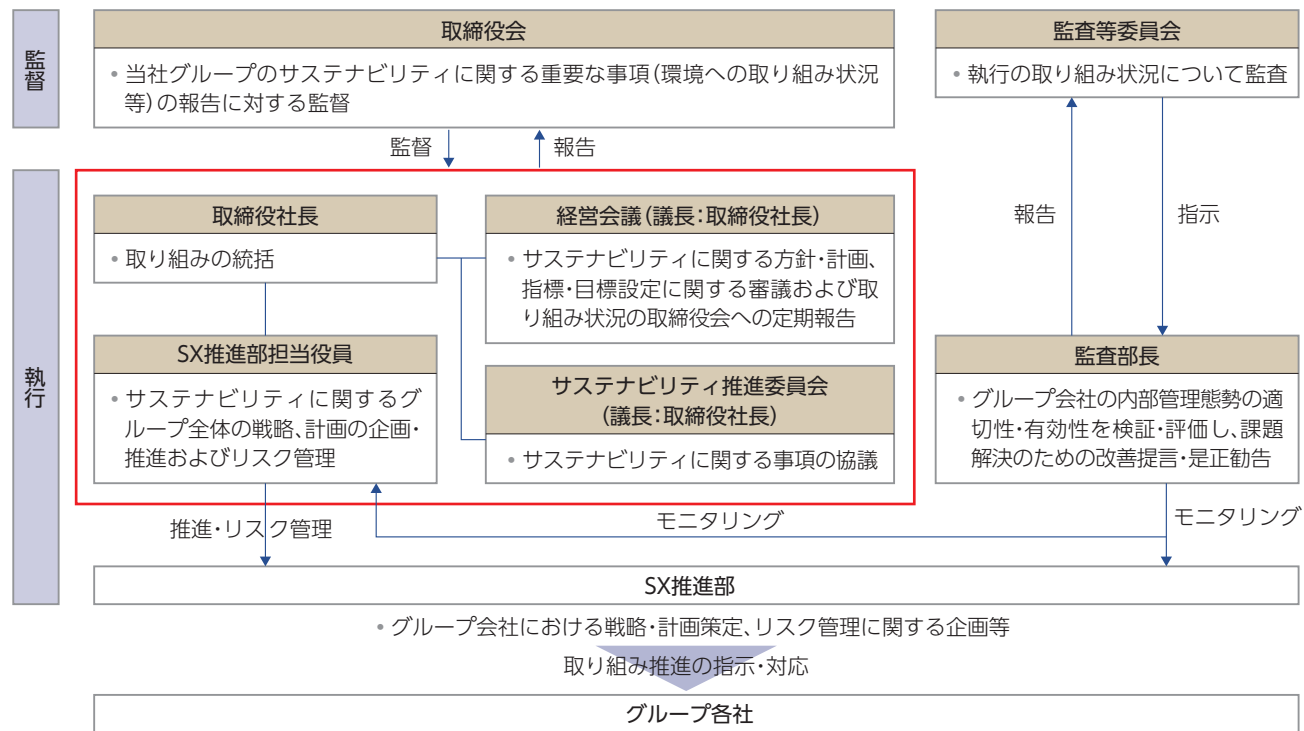
中核的要素	2024年度の主な取り組み	
ガバナンス	イニシアチブへの参画	「TNFDフォーラム」「生物多様性のための30by30アライアンス」「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画
リスクと影響の管理	自然関連の特定セクターを把握	TNFDセクター別エクスポージャーの分析実施
戦略	取引先とのエンゲージメント強化	ほくほくサステナブルファイナンス「SLLFW型」の取り扱いを開始し、お取引先の排出量算定・削減の支援を強化
	自然関連の重要セクターを把握	LEAPアプローチに沿って融資ポートフォリオにおける自然資本への依存・影響を分析し、重要セクターを特定
指標と目標	第三者保証の取得	2023年度のGHG排出量について、第三者保証を取得

ガバナンス

当社グループでは、環境方針・人権方針・特定事業等にかかる投融資ポリシーを策定し、自然資本やステークホルダーの人権に配慮した事業活動に努めています。

環境への取り組みに関するガバナンス態勢

気候変動対応や自然資本保全等のサステナビリティ経営に関する各種取り組みは、取締役会の監督責任のもと、サステナビリティ推進委員会、経営会議といった執行組織が推進しています。



基本方針

2021年2月、企業活動において環境配慮を実践していくため「環境方針」を制定しています。

ほくほくフィナンシャルグループ環境方針

ほくほくフィナンシャルグループは、経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めてまいります。

1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
6. 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。

また、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの参画を進めています。



リスクと影響の管理

ほくほくフィナンシャルグループは、気候変動リスクが企業経営における重要な課題の一つと認識し、リスク管理の高度化に取り組んでいます。

- ・気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクを認識し、取締役会で決議を行うリスク管理方針に当リスクへの対応を明記し、統合的リスク管理の枠組みでマネジメントする態勢を構築
- ・「特定事業等にかかる投融資ポリシー」(2021年7月制定)に基づき、環境・社会にネガティブなインパクトを与える可能性が高い事業やセクターである石炭火力発電、兵器製造、パーム油農園開発、森林伐採事業者であるお客さまとのエンゲージメントを強化
- ・Scope3カテゴリ15(対象:事業性融資・株式投資)を算出し、当社グループにおける多排出企業を特定。炭素関連セクター含め優先度をつけ、エンゲージメントを強化し、脱炭素社会への移行に向けた対応支援を積極的実施
- ・TNFD提言において金融機関に開示を推奨している特定セクターへの貸出割合を算出。依存・影響のヒートマップも踏まえ、自然関連リスク・機会の特定やネイチャーポジティブ経済への移行に向けた対応を検討

TNFDセクター別エクスポージャー

TNFD提言が開示を推奨する特定セクターについて、ポートフォリオ全体に占める各セクター別の貸出残高・割合は右記のとおりです。

北陸銀行および北海道銀行における貸出金に占める割合

(2025年3月末)		
業種	金額 (億円)	割合 (%)
エネルギー	136	0.1
素材	2,110	2.0
運輸	1,860	1.8
自動車・自動車部品	364	0.3
耐久消費財・アパレル	1,127	1.1
レストラン・小売等	2,340	2.2
食品・飲料	1,985	1.9
家庭用品・パーソナル用品	0	—
医薬品等	518	0.5
半導体・半導体製造装置	0	—
ユーティリティ等	1,695	1.6
建設・不動産等	3,453	3.3
合計	15,589	14.9

(1) リスク・機会の認識

TCFD

気候関連のリスクと機会を以下のとおり想定しています。

主なリスクと機会		当社グループへのインパクト	時間軸
移行リスク	炭素税の導入等の法規制強化	・当社グループの排出量に対して炭素税が課せられることによるコスト増 ・お客さまが炭素税等の法規制へ対応することにより財務状況が悪化することに伴う当社グループの与信コスト増	中期～長期
	脱炭素に資する技術革新	・新たな技術への投資等の対応を迫られ、お客さまの財務状況が悪化することによる当社グループの与信コスト増	中期～長期
	マーケット変化に伴う商品の需給の変化	・原材料コスト増によるお客さまの財務状況悪化に伴う当社グループの与信コスト増	短期～長期
	ステークホルダーの環境志向化	・お客さまの望む脱炭素ソリューションを提供できないことによる当社グループの売上減少 ・当社グループの気候変動対応の取り組みが投資家の期待を下回ることによる株価下落	短期～長期
物理的リスク	大雨や台風等の大規模災害の増加	・大規模災害の被害や災害対策の実施によるお客さまの財務状況悪化に伴う当社グループの与信コスト増	長期
機会	ステークホルダーの環境志向化	・サステナブルファイナンスや脱炭素コンサルティング等、お客さまのニーズに合わせたソリューションの提供による当社グループの売上増	短期～長期
	お客さまのレジリエンス向上	・脱炭素への取り組みによりお客さまの事業のレジリエンスが向上し、お客さまの財務状況が改善することに伴う当社グループの与信コスト減	短期～長期

(短期:～3年後 中期:3～10年後 長期:10～30年後)

(2) シナリオ分析

TCFD

気候変動による当社グループのポートフォリオに与える影響を把握するため、シナリオ分析を実施しています。2024年度の分析結果は以下のとおりです。与信コストの増加が見込まれますが、当社グループの財務的影響は限定的と考えられます。

移行リスクの分析	
シナリオ	NGFSのNet Zero 2050、Below2℃、Current Policies シナリオ (REMINDモデル)
分析手法	各セクターについて、移行リスクによる事業への影響評価のためのパラメータを設定。パラメータに基づいて取引先の将来の財務状況を予測し、当社グループの追加与信コストを算出。
分析対象セクター	電力セクター、不動産セクター、金属・鉱業セクター、飲料・食品セクター
分析結果	2050年までに累計140億円(最大)の与信コスト増加

物理的リスクの分析	
シナリオ	IPCCのRCP8.5、RCP2.6
分析手法	水害による取引先の将来の財務状況、水害による担保物件の毀損額を予測。これらより当社グループの追加与信コストを算出。
分析対象地域	全国
分析対象先	全取引先
分析結果	2050年までに累計501億円(最大)の与信コスト増加

(3) 対応策

TCFD

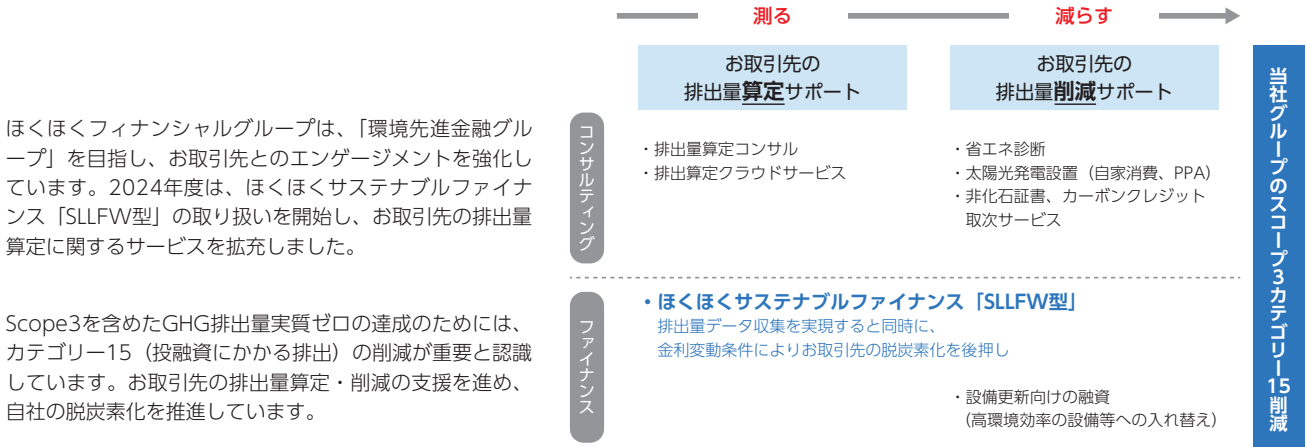
ほくほくフィナンシャルグループは、お取引先の脱炭素化に向けた技術開発やビジネスモデル構築への対応を機会と捉え、お取引先とのエンゲージメントを起点に脱炭素社会への移行や気候変動対応を積極的に支援しています。また、自社の対応も積極的に実施することで地域の脱炭素化を先導しています。

①地域の脱炭素化の実現に貢献するための自社の脱炭素化推進

主な取り組み内容	内容
オフサイトPPAの活用による再エネ化	オフサイトPPAの形式で、「ほくほくソーラーパーク」を富山県の大沢野、北海道の白糠に設置。当社グループの施設の再エネ化に使用
パーチャルPPAの活用による再エネ化	FIP発電所で創出する再エネの環境価値だけを取得する仕組みを活用し、当社グループの施設の再エネ化に使用
営業車のEV化	本部と支店の営業用車両の一部として電気自動車と燃料電池車を導入することにより、営業車の稼働による温室効果ガス排出を削減
カーボンオフセットガスの活用	天然ガスライフサイクルにおいて排出される温室効果ガスを同量のカーボנקレジットで相殺した都市ガスおよびプロパンガスを調達
ZEB店舗の新設	店舗の改築、新設に際しては、高い省エネ性能と太陽光発電による創エネ設備を備えた、ZEB水準を満たす店舗を目指す方針。2024年度は、新築移転した魚津支店がZEBを実現
非化石証書を活用した電力のグリーン化	引き続き自社の温室効果ガス削減の取り組みは実施していく一方で、削減することができなかった温室効果ガス排出量については非化石証書を購入することにより化石由来電源を代替

②融資業務を通じた取引先企業の脱炭素化支援

商品ラインナップ	内容
ほくほくサステナブルファイナンス「SLL型」	国際資本市場協会（ICMA）等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価を取得することを前提に、お客さまのサステナブル経営戦略と整合した取組目標を設定し、取組目標の達成状況に応じて適用金利等が変動する融資
ほくほくサステナブルファイナンス「GL型」	国際資本市場協会（ICMA）等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価を取得することを前提に、資金使途を環境改善に資する事業やプロジェクトに限定する融資
ほくほくサステナブルファイナンス「SDGs定型目標型：ほくほくThreeTargets」	幅広い企業にサステナブル経営に取り組んでいただくための「裾野広く簡単」をコンセプトに当社独自で設計。お客さまに予め選択いただく3つの目標の達成を通じて、企業価値の向上と持続可能な地域社会の実現を目指す融資
ほくほくサステナブルファイナンス「PIF型」	お客さまの企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを、国際基準の手法で包括的に分析・評価し、特定されたインパクトの拡大または緩和に向けた取り組みを継続的に支援する融資
ほくほくサステナブルファイナンス「TF型」	国際資本市場協会（ICMA）等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価を取得することを前提に、長期的な戦略で温室効果ガスの排出量削減を計画されるお客さまをご支援する融資
ほくほくサステナブルファイナンス「SLLFW型」	国際資本市場協会（ICMA）等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価をほくほくフィナンシャルグループにて取得。SPTに「SBT認定」を設定。当社グループのフレームワークに賛同いただくことを前提に、お客さまの脱炭素の取り組み状況に応じて適用金利等が変動する融資



ほくほくフィナンシャルグループは、「環境先進金融グループ」を目指し、お取引先とのエンゲージメントを強化しています。2024年度は、ほくほくサステナブルファイナンス「SLLFW型」の取り扱いを開始し、お取引先の排出量算定に関するサービスを拡充しました。

Scope3を含めたGHG排出量実質ゼロの達成のためには、カテゴリー15（投融資にかかる排出）の削減が重要と認識しています。お取引先の排出量算定・削減の支援を進め、自社の脱炭素化を推進しています。

(4) 自然資本への依存・影響に関するヒートマップ

TNFD

自然関連のリスクと機会の特定に向けて、TNFD提言におけるLEAPアプローチ^{*1}に沿って、当社グループの融資ポートフォリオにおける自然への「依存」と「影響」をENCORE^{*2}を用いて分析しました。
分析の結果、当社グループの融資ポートフォリオでは、土地や生物多様性の完全性に対する依存度が高く、攪乱やGHG/有毒汚染物質の排出、土地・水利用等への影響が大きいことが判明しました。

※1 TNFDにより策定された4つのフェーズ(発見・診断・評価・準備)からなる自然関連課題を評価・管理するための総合アプローチ
※2 セクターや地理情報に基づいて、自然への依存や影響の大きさを把握する分析ツール(ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)

依存に関するヒートマップ

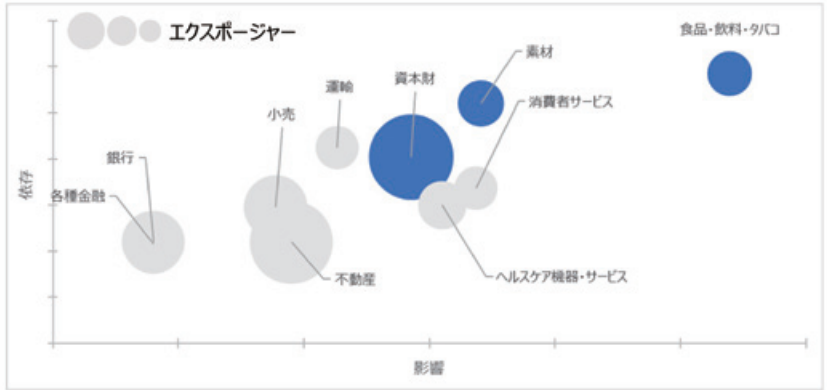
	生物種	生物多様性の完全性	土地	海洋	土壌	水	大気	ミネラル
エネルギー								
素材								
資本財								
商業・専門サービス								
運輸								
自動車・自動車部品								
耐久消費財・アパレル								
消費者サービス								
小売								
食品・生活必需品小売り								
食品・飲料・タバコ								
ヘルスケア機器・サービス								
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス								
銀行								
各種金融								
保険								
ソフトウェア・サービス								
テクノロジー・ハードウェアおよび機器								
電気通信サービス								
メディア・娯楽								
公益事業								
不動産								

影響に関するヒートマップ

	攪乱	淡水利用域	GHG排出	海底利用域	GHG以外の大気汚染物質の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への有毒汚染物質の排出	水・土壌への富栄養化物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
エネルギー													
素材													
資本財													
商業・専門サービス													
運輸													
自動車・自動車部品													
耐久消費財・アパレル													
消費者サービス													
小売													
食品・生活必需品小売り													
食品・飲料・タバコ													
ヘルスケア機器・サービス													
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス													
銀行													
各種金融													
保険													
ソフトウェア・サービス													
テクノロジー・ハードウェアおよび機器													
電気通信サービス													
メディア・娯楽													
公益事業													
不動産													

重要セクターの特定

ENCOREを用いた分析を踏まえ、ポートフォリオのエクスポージャー上位10セクターを対象に「依存」と「影響」のスコアを掛け合わせることで重要セクターを特定しました。
分析の結果、「依存」「影響」のスコアが高い「食品・飲料・タバコ」「素材」「資本財」ならびにエクスポージャーが最も大きく、スコアも比較的に高い「資本財」を重要セクターとして特定しました。



(5) 自然資本・環境保全への取り組み

TNFD

当社グループでは、自然資本への貢献活動として、「食品」セクターのお取引先と低環境負荷の農業推進に向けた啓発やG-GAP認証の取得を支援しています。
また、Green Carbon株式会社と連携し、農業由来のJ-クレジットを活用したカーボンニュートラルの取り組み支援も行っています。今後も、重要セクターとして特定した「食品・飲料・タバコ」「素材」「資本財」をはじめとするお取引先と協働し、地域の自然資本を守りながら持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

お取引先との主な取り組み		自然資本への貢献
1	株式会社HAL GREENの活動支援を通じた環境負荷低減の取り組みの推進(特別栽培・G-GAP等)	環境負荷の低い農業の推進
2	Green Carbon株式会社とのビジネスマッチング連携 事例) 雪印メグミルク株式会社向け：カーボンニュートラル取組支援酪農由来Jクレジット購入	脱炭素
3	規格外農産物・未利用資源の活用 事例) 株式会社とかち河田ファーム・東旭川農業協同組合向け：規格外農産物を動物園に、食品ロスの削減 事例) 有限会社宮農企画向け：地域の廃棄農産物の有機たい肥製造・販売・活用による有機農業の推進支援有機たい肥製造施設の建設	食糧・副産物廃棄の削減
4	サバ完全養殖実用化研究(『さばイバル・プロジェクト』)への支援	種の保全、環境負荷の低い漁業の推進



生産者に対しGAP支援・助言を行う株式会社HAL GREEN職員



従来廃棄されていた未利用資源を動物用飼料として活用

指標と目標

(1) 指標・目標

指標	目標値	達成期限
GHG排出量（Scope1, 2）注1	実質ゼロ	2030年度
GHG排出量（Scope3）	実質ゼロ	2050年度
サステナブル関連投融資注2	2021年度～累計1.5兆円	2030年度
環境関連ファイナンス注3	2021年度～累計7,000億円	2030年度

注1：グループ全社の国内事業所におけるCO₂排出量の削減目標
注2：SDGs達成に向けて取り組む取引先への投融資および医療、保健、教育、漁業、農業、創業、事業承継、レジリエンス、環境関連等への投融資
注3：気候変動対応など環境に配慮した取り組みを支援する投融資

【指標と目標の選定理由】

当社グループは脱炭素化をより一層促進していくため、目標として2030年度Scope1,2の実質ゼロに加え、Scope3を2050年度実質ゼロと掲げました。

ファイナンスについては、SDGs達成に資すると判断される投融資額の目標を設定しています。その中でも気候変動の分野については、環境関連ファイナンスとして別立てで目標を設定しており、SDGsの中でも気候変動への対応に重点的に取り組むという当社グループの方針を反映させた目標としています。

なお、2025年度からは、第6次中期経営計画[NEXT STAGE]でも掲げた「SX/GX関連投資累計額」を新たな指標として、目標達成に向け取り組みを継続してまいります。

(2) GHG排出量

指標	実績（単位：t-CO2e）	
GHG排出量注4	2023年度注5	2024年度注6
Scope1	4,739	4,422
Scope2（マーケット基準）	11,796	9,862
Scope3（合計）注7	28,582,067	26,609,660
カテゴリー1（購入した製品・サービス）	23,130	27,069
カテゴリー2（資本財）	55,919	21,869
カテゴリー3（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動）	3,225	3,315
カテゴリー4（輸送、配送（上流））	1,992	2,042
カテゴリー5（事業から出る廃棄物）	510	293
カテゴリー6（出張）	589	597
カテゴリー7（雇用者の通勤）	1,506	1,525
カテゴリー13（リース資産（下流））注8	15,941	44,189
カテゴリー15（投資）注9	28,479,255	26,508,760

注4：GHG排出量（Scope1,2,3）は、環境省 経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.7（2025年3月）」に基づき、グループ全社の国内事業所におけるサプライチェーン排出量を算定。都市ガスおよび熱は事業者別排出係数または省令の排出係数を用いて算定

注5：2023年度のGHG排出量実績については、ソコテック・サートィフィケーション・ジャパン株式会社の第三者保証を取得しています。

注6：2024年度よりほくほくコンサルティングと北海道リースをGHG排出量の算定範囲に追加し、通年分の排出量を計上しています。

注7：Scope3のうち、カテゴリー8,9,10,11,12,14は非該当

注8：北銀リースおよび北海道リースのリース契約および再リース契約を「情報関連機器（タブレットPC）」または「輸送用機器（自動車）」のリース契約と見做し、契約単価から稼働台数を推定のうえ、標準的な使用シナリオに基づき排出量を算定

注9：北陸銀行および北海道銀行における事業性融資・株式投資に関する排出量を算定（PCAFにおいて分類されるアセットクラスのうち、Listed EquityおよびBusiness loans and unlisted equityに該当）。算定対象投融資には個人名義への投融資は含めず、排出量算定範囲は投融資先のScope1～3としている。

Scope3カテゴリ15の内訳

昨年に引き続き、北陸銀行および北海道銀行における事業性融資・株式投資に関する排出量（ファイナンスドエミッション）を算定しました。今年度は排出量の算定範囲を拡大し、投融資先のScope1～3を対象としています。

		ファイナンスドエミッション:万t-CO2e 炭素強度:t-CO2e/百万円																			
炭素関連セクター		エネルギー			運輸					素材・建築物					農業、食料、林産物				その他		
		石油・ガス	石炭	電力・ユーティリティ	航空貨物	旅客空輸	海上輸送	鉄道輸送	トラックサービス	自動車・部品	金属・鉱業	化学	建設資材	資本財	不動産管理・開発	飲料	農業	加工食品・加工肉	製紙・林業製品	その他	
ビジネスローン	ファイナンスドエミッション																				
	Scope1,2	39.50	－	90.45	0.04	1.98	6.12	0.57	1.70	1.46	45.12	14.33	243.52	38.42	3.63	0.56	2.15	784.77	12.05	89.24	
	Scope3	19.91	－	36.82	0.01	0.61	6.41	1.55	26.85	37.75	47.10	38.82	17.05	424.88	11.73	2.15	3.15	201.93	19.91	281.77	
	データクオリティスコア	3.80	－	2.56	4.00	2.63	3.44	2.47	3.54	2.43	3.53	3.33	3.85	3.76	3.72	3.52	4.00	3.67	3.41	3.63	
	炭素強度	16.71	－	13.14	4.00	7.84	20.21	1.01	3.59	5.43	14.44	5.49	111.49	5.85	0.21	2.12	2.89	102.80	5.65	3.49	
株式	ファイナンスドエミッション																				
	Scope1,2	1.35	－	8.66	－	－	－	0.04	0.18	0.10	0.43	0.89	0.84	1.52	0.01	0.01	0.14	1.80	0.68	7.60	
	Scope3	0.35	－	3.81	－	－	－	0.12	1.39	4.08	1.70	2.09	2.32	33.10	0.03	0.05	0.47	1.50	0.49	21.13	
	データクオリティスコア	4.00	－	1.99	－	－	－	1.34	1.76	1.45	4.00	2.30	3.67	2.46	1.94	1.56	2.99	1.71	2.37	2.13	
	炭素強度	8.39	－	9.78	－	－	－	1.05	3.05	14.95	14.81	5.02	15.16	10.87	0.13	1.13	9.72	20.43	7.93	3.05	

炭素関連資産

TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、ポートフォリオ全体に占める各セクター別の貸出残高・割合は右記の通りです。

	エネルギー			運輸					素材・建築物					農業、食料、林産物				合計
	石油・ガス	石炭	電力・ユーティリティ	航空貨物	旅客空輸	海上輸送	鉄道輸送	トラックサービス	自動車・部品	金属・鉱業	化学	建設資材	資本財	不動産管理・開発	飲料	農業	加工食品・加工肉	製紙・林業製品
金額(億円)	1,182			1,965					10,731					2,531				16,410
	293	0	889	0	49	166	365	1,069	315	510	385	217	2,648	6,971	220	252	1,487	572
割合(%)	1.1			1.9					10.2					2.4				15.7
	0.3	－	0.8	－	－	0.2	0.3	1.0	0.3	0.5	0.4	0.2	2.5	6.7	0.2	0.2	1.4	0.5

注1：北陸銀行および北海道銀行における貸出金に占める割合
注2：ユーティリティセクターは水道事業、再生可能エネルギー事業を除く

(3) 投融資指標の実績

指標	サステナブル関連投融資	環境関連投融資
直近実績	2025年3月末 6,791億円(前年比 +2,075億円)	2025年3月末 3,293億円(前年比 +998億円)

【目標に対する進捗状況】

2024年度のGHG排出量のScope1、2合計は16,410t-CO_{2e}前年度と比較すると△2,250t-CO_{2e}となり前年度比△13.6%となりました。コーポレートPPAを活用したほくほくソーラーパークの稼働もあり、2030年度実質ゼロ目標の達成に向けて順調に進捗している状況です。

サステナブル関連投融資および環境関連投融資に関しては、目標に比し2024年度も順調に推移しています。引き続き、お取引先の支援を強化することで目標の達成を目指してまいります。